

いのちを守り、海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸を力強く創造するため

岩手復興特区に追加する2つの特区

岩手復興特区を構成する9つの特区		ページ
I	再生可能エネルギー導入促進特区	前回説明済
II	保健・医療・福祉サービス提供体制特区	
III	企業・個人再生（二重債務対策）特区	
IV	いわての森林の再生・活用特区	
V	漁業再生特区	
VI	まちづくり特区	
VII	教育振興特区	
VIII	TOHOKU 国際科学技術研究特区	1
IX	岩手・三陸交通ネットワーク特区	8

岩手復興特区 VIII TOHOKU 国際科学技術研究特区

<p>岩手県の特徴</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 岩手県沿岸海域は、寒流と暖流が混合し、生物多様性に富んでおり、東京大学待機海洋研究所国際沿岸海洋研究センターや北里大学海洋バイオテクノロジー一釜石研究所等の研究機関が立地。 2 北海道・東北地方の太平洋岸沖につらなる千島海溝から日本海溝沿いで巨大地震が頻繁に発生し、この海域に面する三陸海岸はリアス式海岸地形により、しばしば大きな津波災害を被っている。 3 一方、三陸海岸の後背地の北上山地は、日本でも古い地層からなり、特に、花崗岩地帯は安定した岩盤であり、今回の地震による被害もなく、国際素粒子研究施設、国際リニアコライダーの候補地となっている。
<p>岩手県における課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地震・津波により三陸沿岸域の海洋生態系は激変。海洋環境・生態系の研究実績の蓄積を生かした海洋研究や海洋生態系の解明研究、海洋資源を活用した国際海洋研究開発拠点を形成することが課題となっている。 2 地球物理学や津波メカニズム研究、津波防災の研究の国際研究拠点を形成するとともに、世界各地へ津波防災啓発体制の構築が課題となっている。 3 国際リニアコライダー（ILC）については建設・運転に伴う人口増加は約5,000人、予想される経済効果は当初10年間で約5.2兆円と試算されていることから、これを核とした国際素粒子物理・物質生命科学拠点を形成し、雇用の創出や経済効果を創出することが課題となっている。 4 これら国際研究エリアを三陸沿岸域から岩手県南部から宮城県北部域に「TOHOKU 国際科学技術研究特区」として形成する。 6 外国人研究者・技術者とその家族が生活するに当たり、快適性を担保するための課題としては次のとおり <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅取得を円滑に進めるための対処 (2) 希望する子弟教育の環境整備 (3) 医療機関の充実とコミュニケーション対応の充実
<p>特区化する事項（概要）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 海外からの研究者への住居の提供への財政支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 外国人研究者への住居の円滑な提供を図るため国による一定の財政支援 2 外国人研究者の所得税・住民税の減免 <ol style="list-style-type: none"> (1) 子弟のインターナショナルスクールの授業料等の所得控除等 3 インターナショナルスクールへの税制支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 子弟を受け入れる良好な教育環境の整備のための各種税制支援 (2) 子弟の学費負担を軽減する奨学金制度を創設 4 外国人研究者の出入国手続の簡素化 <ol style="list-style-type: none"> (1) 家族を含めたビザの取得・更新手続の迅速化 (2) 入国管理規制の緩和 5 外国人研究者・家族の在留資格要件の緩和 <ol style="list-style-type: none"> (1) 在留期限の緩和 (2) 外国人研究者が事業活動をする際における在留資格の付与 6 医療制度の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) 家族を含めた医療制度の充実 7 国際研究所の立地促進のための都市計画法等の規制緩和

	<p>(1) 先進的な施設等で一定の安全性配慮をした建物の用途、容積率等建築規制の緩和や速やかな立地促進のため、手続の緩和も含めた都市計画法の規制緩和</p> <p>(2) 農地転用等農地法の規制緩和</p> <p>(3) 環境影響評価の地熱発電の開発に係る環境影響評価の特例措置（環境影響評価の対象基準の緩和）</p> <p>8 関連産業の立地等促進のための税制支援</p> <p>(1) 関連産業の立地・投資促進・研究開発促進及び人材投資促進に対する法人税の一律免除等</p> <p>(2) 企業の設備投資に係る土地・建物に対する不動産取得税の非課税措置</p> <p>(3) 立地する企業の輸出入に関する関税の免除</p>
<p>(制度等イメージ)</p>	<p>1 TOHOKU国際科学技術研究特区の形成</p> <p>(1) 国際海洋研究ゾーンの形成</p> <p>海洋環境・生態系の研究実績の蓄積を生かした国際海洋研究所の設立と海洋研究機関等の集積を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋物理、海洋生物、海洋地質等広範な研究機能を集積し、海洋学に関する複合的研究拠点となる国際海洋研究所を国の主導で設立 ・海洋に関する国連大学プログラムの誘致など国際的な研究を実施 ・国際研究所を核として、国内外の研究機関や国の外郭団体・独立行政法人などの集積を図るとともに、岩手県が取り組んできた海洋研究機関ネットワークを強化 ・三陸沿岸を実証フィールドとした再生可能エネルギー研究を実施 <p>(2) 国際防災研究ゾーンの形成</p> <p>地球物理学、大規模地震、津波発生メカニズム研究、津波防災の研究の国際研究所の設立による世界の防災研究者・防災関係者が集うモデル都市の形成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する、まちづくり、人材教育・訓練、メモリアル、災害避難、支援物資備蓄・供給等の機能 ・災害関連データを蓄積し、後世への継承を図るとともに、国内外の研究者・防災関係者のフィールドを提供 ・世界中の人々津波防災学習と啓発体制の構築 ・世界の防災研究者が集う、防災モデル都市の建設と情報発信 <p>(3) 国際素粒子・エネルギー研究ゾーンの形成</p> <p>日本が世界をリードする粒子線加速器を中核とした「国際素粒子・エネルギー研究所」を国家プロジェクトとして東北地方に創設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その中核となる「素粒子物理・物質生命科学研究拠点」として、現在国際連携による計画が進められている『国際リニアコライダー（ILC）』を誘致。 ・素粒子物理・物質生命科学研究拠点には、超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサ技術、精密加工、材料工学など日本が得意とする基盤技術を核に、ハイテクを駆使した多岐にわたる産業の集積を推進

・さらに将来的には東北各地に加速器技術を応用した新たなエネルギー研究、先端医療の国際研究拠点の形成を目指す。

これにより、真の国際都市にふさわしい環境・インフラを整備、世界でも類をみない科学・技術・医療ツーリズムを一体として実現

2 支援を求める事項

(1) 国家プロジェクトとしての国際科学技術研究特区の中核となる研究機関の設立

それぞれのゾーンに中核となる国際研究を国家プロジェクトとして位置づけ、国主導による国際研究機関の設立

(2) 国際研究所立地に向けた調査費の計上

速やかな立地促進のため、施設設計等に必要な調査費の計上

(3) 国際研究所の立地のための各種土地利用規制の緩和

速やかな立地促進のため、手続の緩和も含めた規制緩和措置

(4) 外国人研究者・家族の快適な居住のための財政支援と規制の緩和

外国人研究者等への住居整備、国際会議場の整備支援、インターナショナルスクールの整備や授業料の支援、在留資格要件の緩和、医療等を安心して受けられる支援制度の創設及び関係する規制の緩和等

(5) 関連産業の立地等促進

関連産業の立地環境整備、投資促進・研究開発促進のための助成制度の創設及び人材投資促進に対する法人税の一律免除等

3 特区の目指す姿

- ・ 国際的な科学技術研究都市（研究所集積、関連産業集積、研究者等の交流拠点、研究者・家族の居住）エリアの形成
- ・ 海外研究者・家族が快適に居住する、都市・里山・海が調和する新しい「TOHOKU」の形成
- ・ 関連研究機関、関連産業の集積による雇用の創出
- ・ 「平泉」「白神山地」など世界遺産と連動した国内外からの誘客と交流人口の活発化
- ・ 以上による、東北全域にわたる経済の復興

科学技術による東北の復興を目指して

岩手県

～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～

岩手県沿岸地域の状況と課題

岩手県の人口の約2割(約28万人)が居住
 風光明媚な陸中海岸や水深を誇る天然の良港と世界的な漁場を有する
 地域特性を生かした水産業、世界的シェアを誇る精密機械関連産業
 鉄鋼業、セメント製造業等の素材産業が集積するが、
 内陸部と比べ経済的発展が弱いという課題(雇用、高齢化に顕著)

⇒産業振興と雇用の創出が震災前から課題

雇用(H23.2現在)

	有効求人倍率
大船渡地域	0.47 (0.76)
釜石地域	0.41 (0.66)
宮古地域	0.51 (0.82)
久慈地域	0.34 (0.55)
岩手県	0.50 (0.81)
全国	0.62 (1.00)

()は全国との格差

人口に占める65歳以上の比率(H22)

	高齢者の割合
大船渡地域	32.8%
釜石地域	34.2%
宮古地域	32.1%
久慈地域	28.4%
岩手県	27.1%
全国	23.2%

⇒震災と津波により沿岸地域の産業は壊滅的被害
 新産業の創出と雇用の創出の必要性

岩手県沿岸地域の持つポテンシャル

○岩手県沿岸海域は、寒流と暖流が混合し、生物多様性に富む
 ○北海道・東北地方の太平洋岸沖につらなる千島海溝～日本海溝沿いで巨大地震が頻繁に発生し、この海域に面する三陸海岸はリアス式海岸地形により、しばしば大きな津波災害
 ○三陸海岸の後背地の北上山地は、日本でも古い地層からなり、特に、
花崗岩地帯は安定した岩盤であり、今回の地震による被害もなく、国際素粒子研究施設、国際リニアコライダーの候補地

岩手県東日本大震災津波復興計画・「復興基本計画」(案)の策定 H23. 6. 9



■ 復興に向けて目指す姿の考え方(抜粋)

三陸地域が持つ多様な資源や潜在的な可能性などを生かした復興

■ 産業振興の基本的考え方

地域の牽引役となる産業の早期回復を支援
 更なる産業集積・新産業の創出を図ることにより地域経済の活性化を促進

■ 「三陸創造プロジェクト」に国際科学研究を位置付け

三陸地域の復旧、復興はもとより、長期的な視点に立ち、復興を象徴し、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指すリーディング・プロジェクトを実施

- 国際的な防災研究拠点の形成と国内外の防災研究ネットワークの構築
- 三陸の「海」の資源を活用した新産業創出等に向けた海洋研究拠点の形成
- 国際リニアコライダー(ILC)を核とした国際学術研究エリアの形成

↓
 岩手県はもとより、宮城県、東北全体への波及効果

TOHOKU国際科学技術研究特区による東北の復興

「TOHOKU国際科学技術研究特区」

岩手県

東北全域の復興を目指し、世界のフロントランナーとなる素粒子/エネルギー・海洋・防災研究ゾーンを形成。宇宙、地球、生命の起源等に関して、国家プロジェクトとして、国際的科学技術研究と必要な規制緩和を復興特区により推進。

国際素粒子・エネルギー研究ゾーン

日本が世界をリードする粒子線加速器を中核とした「国際素粒子・エネルギー研究所」を東北地方に創設

- ・その中核となる「素粒子物理・物質生命科学研究拠点」に『国際リニアコライダー(ILC)』を誘致
- ・超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサ技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる関連産業の集積を推進
- ・さらに新たなエネルギー、先端医療の国際研究拠点の形成を目指す

これにより、真の国際都市にふさわしい環境・インフラを整備、世界でも類をみない科学・技術・医療ツーリズムを一体として実現

国際素粒子・エネルギー研究所

新エネルギー研究拠点

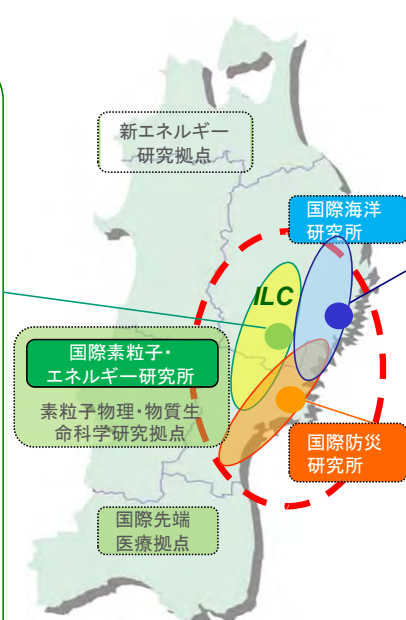
- ・超伝導加速器による未臨界炉(ADSR)
- ・放射性廃棄物処理研究

素粒子物理・物質生命科学研究拠点

- ・物質生命科学の新たな道を切り拓く
- ・最先端量子加速器で宇宙の起源を探る

国際先端医療拠点

- ・X線治療装置
- ・粒子線治療装置
- ・中性子捕捉療法(BNCT)



国際海洋研究ゾーン

- ・海洋環境・生態系の研究実績の蓄積を生かした国際海洋研究所を誘致
- ・海洋物理、海洋生物、海洋地質等広範な研究機能を集積し、海洋学に関する複合的研究拠点を整備
- ・海洋に関する国連大学プログラムの誘致など国際的な研究を実施
- ・国際研究所を核に、国内外の研究機関や、国の外郭団体・独立行政法人などの誘致を図るとともに、岩手県が取り組んできた海洋研究機関ネットワークの強化を図る
- ・三陸沿岸を実証フィールドとした波力発電など再生可能エネルギー研究を実施

国際防災研究ゾーン

- ・地球物理学、大規模地震、津波発生メカニズム研究、津波防災の研究の国際研究所を誘致
- ・防災に関する、まちづくり、人材教育・訓練、メモリアル、災害避難、支援物資備蓄・供給等の機能
- ・災害関連データを蓄積し、後世への継承を図るとともに、国内外の研究者・防災関係者のフィールドを提供
- ・世界中の人々に津波防災学習の機会の提供等啓発体制を構築
- ・世界の防災研究者が集う、防災モデル都市の建設と情報発信

【復興特区の目指す姿】

世界と繋がる復興
人が集積し雇用を生む復興
科学・文化をつくり誇りを生む復興
産業を創出し発展させる復興

【特区内容】

- ・国家プロジェクトとしての中核となる拠点研究機関の誘致
- ・研究開発税制や進出企業の法人税減免等
- ・外国人研究者の受け入れ促進(ビザ取得手続きの迅速化、在留資格要件の緩和等)等

【見込まれる効果】

- ・海外研究者・家族が居住し、関連産業が立地する、国際的な科学技術研究都市エリアの形成
- ・都市・里山・海の風景が調和する新しい「TOHOKU」の形成
- ・頭脳流出から頭脳流入への新たな日本のモデル構築
- ・東北・日本復興の起爆剤、シンボルになるとともに、青少年の夢、国民の誇りを醸成
- ・ILC関連による経済波及効果は約5.2兆円、雇用創出効果は建設時に2.5万人/年、運営時に1.1万人/年と試算

「TOHOKU国際科学技術研究特区」

～ 国際素粒子・エネルギー研究所 ～

東北全域、及び日本の復興を目指し、世界のフロントランナーとなる素粒子・海洋・防災研究のTOHOKU国際科学技術研究特区を形成。さらにエネルギーや医療研究、高度土木技術、精密加工、IT、物流等を含めた関連産業の集積を図る。

国際素粒子・エネルギー研究所の中核となる 【国際リニアコライダー（ILC）】

世界のフロントランナーとなる国際研究拠点、
先端技術、産業等の集積・連携

- ・全長31～50kmの地下トンネルに建設される加速器を中心とした大規模研究施設
- ・電子と陽電子を光速まで加速し、衝突させることで宇宙誕生＝ビッグバン直後の状態を再現し、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す

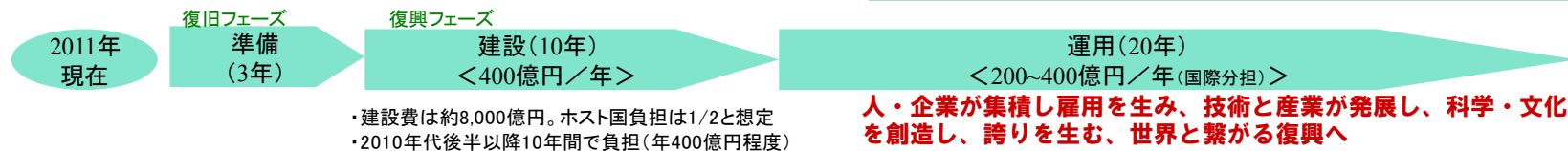
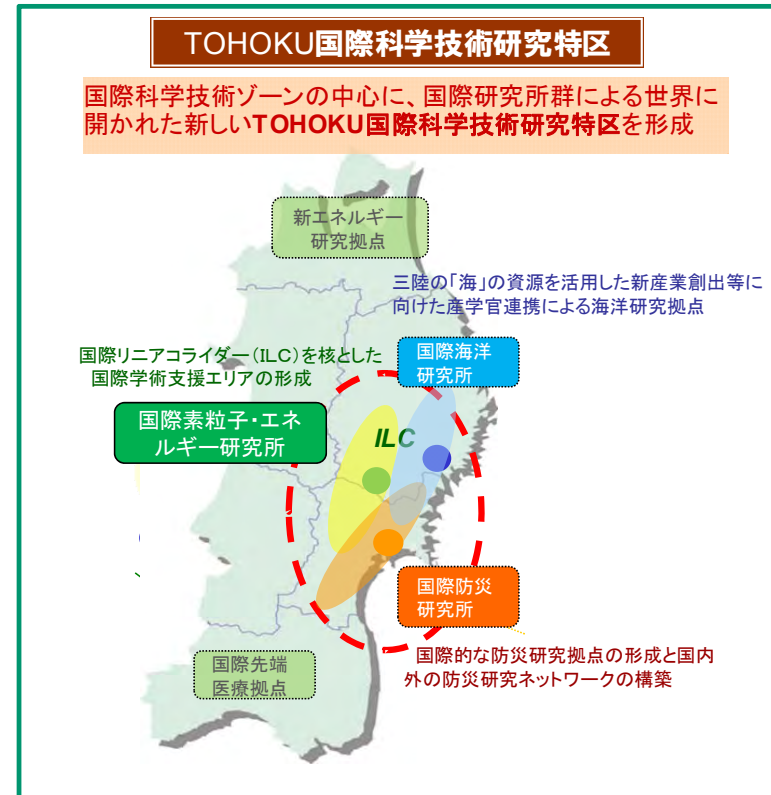


【建設条件】

- ・人工振動や活断層がなく、固い安定岩盤にトンネル収容ができること
 - 北上山地は活断層もなく、硬質な花崗岩帯が50km以上にわたり分布
 - 今回の地震で内陸部は震度6弱を観測したが、ILC建設候補地付近の被害はなかった（候補地付近のトンネル内に設置された既存の観測施設内ではトンネル岩盤、機器設備への被害は全く無かった）

【今後の予定】

- ・2012年まで工学設計（建設サイトを想定した技術設計）、日・米・EU政府等に設計案が提示（プロポーザル）されて、政府が立候補するという流れ
- その後、政府間協議で建設地を決定



- ・建設費は約8,000億円。ホスト国負担は1/2と想定
- ・2010年代後半以降10年間で負担（年400億円程度）

【素粒子物理・物質生命科学研究拠点形成により見込まれる効果】

東北・日本復興のリーディングプロジェクト
科学技術立国と科学技術への信頼回復のメッセージ

- ・ILC国際研究所を核とした**研究所等の集積、世界の研究者が暮らす都市の形成**
- ・建設に際して高度土木技術、精密加工技術、活動時に研究・技術機会を求める様々な**企業集積を誘発**
- ・基礎科学研究の成果を活用した医療、生命科学、新材料、情報通信、計量・計測、エネルギーへの**波及効果**
(超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサ技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる産業への波及効果)
- ・世界から研究者・技術者等が集まる、**世界規模での定期的な学術研究交流を誘発**
- ・東北・日本復興の起爆剤、シンボルになるとともに、**青少年の夢、国民の誇りを醸成**

ILC関連（国際科学研究都市）の経済効果

初期段階（概ね10年間）（試算）約5.2兆円

**国際科学研究都市の建設・活動による経済波及効果
（概ね10年間）**

分野	建設 (億円)	活動 (億円)	合計 (億円)
直接経済効果	13,800	6,210	20,010
経済波及効果(一次 +二次生産誘発額)	22,080	9,936	32,016
合計	35,880	16,146	52,026

※「経済面から見た国際リニアライダー」講演会 野村総研北村氏資料より加工

【試算にあたっての前提条件等】

- ・ILC: 建設コスト約8,000億円、運営コスト約200~400億円(いずれも国際分担)
- ・国際科学研究都市の都市整備関連費用 約5,800億円
- ・研究者・職員及び家族 5,000人(常時)
- ・関連企業の従業者及び家族 3,500人 等

ILC関連（国際科学研究都市）の雇用効果

- ・建設時（試算） 約2.5万人/年
- ・活動時（試算） 約1.1万人/年

- ◆建設時には、研究者や技術者、土木建築関連従事者に加え、事業所向け・個人向けのサービス提供従事者等
- ◆活動時には、研究者や技術者、生産従事者に加え、様々なサービス提供従事者等

【試算にあたっての前提条件等】

- ・国際科学研究都市の建設・活動による経済波及効果(概ね10年間)の試算結果をもとに、毎年でほぼ等しく経済波及効果が生じ、その波及分野は多様な分野に及ぶと仮定。
- ・総務省 2005年産業連関表における雇用係数(0.069人/百万円)を用いて、概算。
- ・なお、この雇用効果は、経済波及効果と同様、岩手県内や東北内にとどまる効果ではない。